

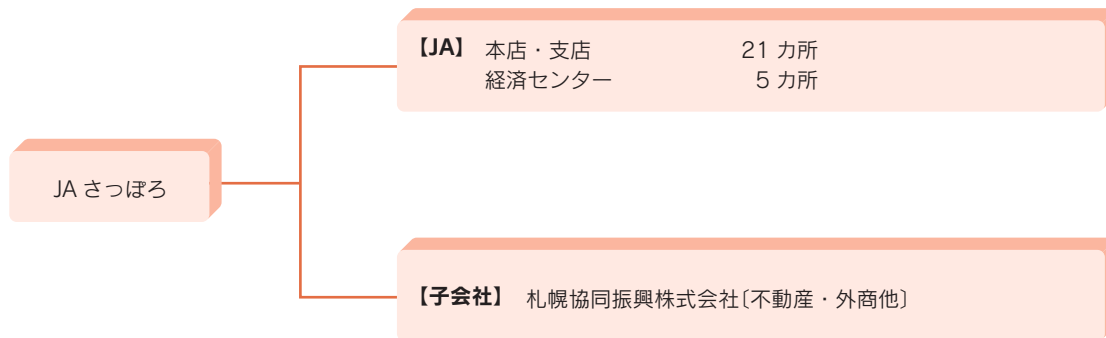
連結情報 組合およびその子会社の主要な事業の内容および組織の構成

■グループの概況

JA さっぽろのグループは、当 JA、子会社 1 社で構成されています。

このうち、当年度および前年度において連結自己資本比率を算出する対象となる連結子会社は 1 社です。

なお、連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループと、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社に、相違はありません。



● 組合の子会社に関する事項

■子会社の状況

(1) 子会社数の増減

	前期末	当期末	増減 (△)
子 会 社	1	1	0
子 法 人 な ど	0	0	0
関 連 法 人 な ど	0	0	0
合 計	1	1	0

(2) 子会社の概況

会社名	主たる営業所または事務所の所在地	設立年月	資本金または出資金	事業の内容	議決権に対する当組合の保有割合	役員の兼任など	議決権に対する当組合および他の子会社などの保有割合
札幌協同振興株式会社	札幌市西区八軒 1条東1丁目5-12	昭和51年 8月16日	50,000千円	不動産・外商 保険他	100%	4人	100%

(3) 子会社の財務内容

(単位：千円)

会社名	決算日	経常収益	経常利益	当期利益	総資産	純資産
札幌協同振興株式会社	平成27年3月31日	264,168	15,235	12,478	263,345	121,893

■事業の概況

当 JA および子会社の主要な業務に関する事項を、当該 JA および当該子会社につき連結の範囲に含めております。なお、当 JA および子会社の事業概況は以下のとおりです。

●札幌市農業協同組合

当 JA は農業協同組合法に基づき、農業者・地域住民をはじめ小規模事業者など事業に必要な農業生産資材などの供給、農産物の販売、営農指導、貯金や定期積金の受入、資金の貸出業務を行っております。

本年度は、中期 3 ヶ年経営計画に基づき、各事業では重点実施項目を挙げて総合性を発揮するべく、平成 26 年度事業方針・事業計画を策定し、中期 3 ヶ年経営計画の第 2 年度として事業の効率化などによる生産性の向上や収益力の強化に取り組んでまいりました結果、信用事業の貯金残高、共済事業の長期共済新契約高・保有高・短期掛金高、相談事業の売買仲介取扱額・営繕取扱額でそれぞれの計画を達成致しました。

また、事業収支は事業総利益 39 億 3,776 万円で前年比では減少となりましたが、事業管理費の節減にも努めたことで事業利益では前年比 2,927 万円増加の 2 億 7,738 万円を確保することができました。

なお、単体自己資本比率は 10.68%（前年 10.42%）となっております。

●札幌協同振興株式会社

当社は JA 事業の補完業務を行い、主に外商業務、不動産業務、保険業務を営んでおります。

本年度は、主要事業である不動産部門の売買仲介扱いと受取手数料が事業計画を大きく上回り、また、全体的に費用の削減にも努めた結果、税引き後 1,281 万円の剰余金を計上することができました。

連結貸借対照表

平成 25 年度 平成 26 年 3 月 31 日

(単位：千円)

資 産 の 部		負債・純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
1. 信用事業資産	255,618,839	1. 信用事業負債	260,885,715
(1) 現金および預金	165,441,062	(1) 貯金	260,144,470
(2) 有価証券	986,811	(2) 借入金	16,782
(3) 貸出金	92,379,272	(3) その他信用事業負債	724,462
(4) その他信用事業資産	513,547	2. 共済事業負債	3,357,834
(5) 貸倒引当金	△ 3,701,856	(1) 共済借入金	34,992
2. 共済事業資産	44,471	(2) 共済資金	2,797,636
(1) 共済貸付金	34,992	(3) その他共済事業負債	525,205
(2) その他共済事業資産	9,622	3. 経済事業負債	566,228
(3) 貸倒引当金	△ 143	(1) 経済事業未払金	252,506
3. 経済事業資産	351,343	(2) その他経済事業負債	313,721
(1) 経済事業未収金	82,069	4. その他負債	1,301,178
(2) 棚卸資産	34,637	5. 諸引当金	1,105,775
(3) その他経済事業資産	235,290	(1) 賞与引当金	246,219
(4) 貸倒引当金	△ 653	(2) 退職給付に係る負債	724,256
4. その他資産	1,747,535	(3) 役員退職慰労引当金	135,299
(1) 雑資産	1,763,646	負債の部合計	267,216,732
(2) 貸倒引当金	△ 16,111	(純資産の部)	
5. 固定資産	10,922,699	1. 組合員資本	12,131,185
(1) 有形固定資産	10,174,976	(1) 出資金	4,683,717
建物	8,224,799	(2) 利益剰余金	7,504,861
機械装置	92,356	(3) 処分未済持分	△ 57,150
土地	6,384,931	(4) 子会社の有する親組合出資金	△ 243
その他の有形固定資産	1,410,594	純資産の部合計	12,131,185
減価償却累計額	△ 5,937,705	負債・純資産の部合計	279,347,917
(2) 無形固定資産	105,542		
その他の無形固定資産	105,542		
(3) 合併特別勘定	651,120		
(4) 合併特別勘定引当金	△ 8,939		
6. 外部出資	10,382,540		
7. 繰延税金資産	280,488		
資産の部合計	279,347,917		

[注記] は P79 に記載

● 平成 26 年度 平成 27 年 3 月 31 日

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 ・ 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
1. 信用事業資産	259,991,687	1. 信用事業負債	266,110,764
(1) 現金および預金	171,780,676	(1) 貯金	265,312,384
(2) 有価証券	1,392,701	(2) 借入金	13,985
(3) 貸出金	89,999,239	(3) その他の信用事業負債	765,389
(4) その他の信用事業資産	397,090	(4) 睡眠貯金払戻損失引当金	19,004
(5) 貸倒引当金	△ 3,578,019	2. 共済事業負債	2,334,273
2. 共済事業資産	44,408	(1) 共済借入金	38,110
(1) 共済貸付金	38,110	(2) 共済資金	1,788,312
(2) その他の共済事業資産	6,442	(3) その他の共済事業負債	507,850
(3) 貸倒引当金	△ 144	3. 経済事業負債	261,094
3. 経済事業資産	178,084	(1) 経済事業未払金	130,678
(1) 経済事業未収金	58,770	(2) その他の経済事業負債	130,415
(2) 棚卸資産	32,126	4. 雑負債	1,217,871
(3) その他の経済事業資産	87,811	5. 諸引当金	558,382
(4) 貸倒引当金	△ 623	(1) 賞与引当金	243,738
4. 雑資産	1,678,627	(2) 退職給付に係る負債	197,296
(1) 雑資産	1,681,311	(3) 役員退職慰労引当金	117,347
(2) 貸倒引当金	△ 2,684	負債の部合計	270,482,385
5. 固定資産	10,966,125	(純資産の部)	
(1) 有形固定資産	10,226,753	1. 組合員資本	12,886,989
建物	8,315,075	(1) 出資金	4,808,268
構築物	441,271	(2) 利益剰余金	8,147,620
車両運搬具	58,782	(3) 処分未済持分	△ 68,653
機械装置	93,501	(4) 子会社の有する親組出資金	△ 246
工具器具備品	770,302	2. 評価・換算差額など	10,040
土地	6,384,931	(1) その他有価証券評価差額金	10,040
減価償却累計額	△ 5,837,110	純資産の部合計	12,897,030
(2) 無形固定資産	97,190	負債・純資産の部合計	283,379,415
その他の無形固定資産	97,190		
(3) 合併特別勘定	651,120		
(4) 合併特別勘定引当金	△ 8,939		
6. 外部出資	10,382,513		
7. 繰延税金資産	137,968		
資産の部合計	283,379,415		

〔注記〕は P81 に記載

連結損益計算書

平成 25 年度 平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
1. 事業総利益	4,064,111	3. 事業外収益	93,216
(1) 信用事業収益	2,993,796	(1) 受取雑利息	8,606
資金運用収益	2,888,195	(2) 受取出資配当金	39,072
(うち預金利息)	(349,699)	(3) その他の事業外収益	45,537
(うち受取奨励金)	(707,274)	4. 事業外費用	△ 33,125
(うち有価証券利息)	(10,559)	(1) 支払雑利息	5,841
(うち貸出金利息)	(1,755,797)	(2) その他の事業外費用	△ 38,966
(うちその他受入利息)	(64,864)	経常利益	376,469
役務取引など収益	62,992	5. 特別利益	61,698
その他事業直接収益	56	(1) 固定資産処分益	57,356
その他経常収益	42,552	(2) その他の特別利益	4,342
(2) 信用事業費用	708,583	6. 特別損失	36,557
資金調達費用	271,811	(1) 固定資産処分損	8,849
(うち貯金利息)	(268,989)	(2) その他の特別損失	27,707
(うち給付補填備金繰入)	(2,822)	税引前当期利益	401,610
役務取引など費用	26,438	法人税・住民税および事業税	96,487
その他経常費用	410,333	法人税など調整額	15,023
(うち貸倒引当金繰入額)	(42,429)	法人税など合計	111,510
信用事業総利益	2,285,213	当期剰余金	290,099
(3) 共済事業収益	1,352,403		
共済付加収入	1,318,559		
その他の収益	33,843		
(4) 共済事業費用	155,193		
共済推進費および共済保全費	109,285		
その他の費用	45,907		
共済事業総利益	1,197,210		
(5) 購買事業収益	1,635,621		
購買品供給高	1,615,309		
その他の収益	20,312		
(6) 購買事業費用	1,579,889		
購買品供給原価	1,509,074		
購買品供給費	4,129		
その他の費用	66,684		
購買事業総利益	55,731		
(7) 販売事業収益	47,025		
販売手数料	33,955		
その他の収益	13,069		
(8) 販売事業費用	18,046		
その他の費用	18,046		
販売事業総利益	28,978		
(9) その他事業収益	674,776		
(10) その他事業費用	177,799		
その他事業総利益	496,977		
2. 事業管理費	3,813,984		
(1) 人件費	2,898,927		
(2) その他事業管理費	915,056		
事業利益	250,127		

[注記] は P79 に記載

● 平成 26 年度 平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
1. 事業総利益	4,044,874	3. 事業外収益	157,878
(1) 信用事業収益	2,998,146	(1) 受取雑利息	8,577
資金運用収益	2,881,652	(2) 受取出資配当金	83,604
(うち預金利息)	(322,158)	(3) その他の事業外収益	65,696
(うち受取奨励金)	(770,899)	4. 事業外費用	34,530
(うち有価証券利息)	(15,226)	(1) 支払雑利息	5,706
(うち貸出金利息)	(1,685,853)	(2) その他の事業外費用	28,824
(うちその他受入利息)	(87,514)	経常利益	420,589
役員取引など収益	59,175	5. 特別利益	14,590
その他経常収益	57,318	(1) 固定資産処分益	11,422
(2) 信用事業費用	698,051	(2) その他の特別利益	3,168
資金調達費用	274,634	6. 特別損失	46,491
(うち貯金利息)	(272,552)	(1) 固定資産処分損	23,463
(うち給付補填備金繰入)	(2,082)	(2) その他の特別損失	23,027
役員取引など費用	27,810	税引前当期利益	388,688
その他経常費用	395,606	法人税・住民税および事業税	58,322
(うち貸倒引当金繰入額)	(6,008)	法人税など調整額	△ 692
(うち貸出金償却)	(9,539)	法人税など合計	57,630
信用事業総利益	2,300,095	当期剰余金	331,058
(3) 共済事業収益	1,282,701		
共済付加収入	1,239,347		
その他の収益	43,354		
(4) 共済事業費用	148,852		
共済推進費および共済保全費	109,317		
その他の費用	39,534		
共済事業総利益	1,133,848		
(5) 購買事業収益	1,329,396		
購買品供給高	1,308,665		
その他の収益	20,730		
(6) 購買事業費用	1,294,387		
購買品供給原価	1,230,983		
購買品供給費	814		
その他の費用	62,589		
購買事業総利益	35,008		
(7) 販売事業収益	44,157		
販売手数料	31,960		
その他の収益	12,196		
(8) 販売事業費用	16,927		
その他の費用	16,927		
販売事業総利益	27,229		
(9) その他事業収益	722,218		
(10) その他事業費用	173,526		
その他事業総利益	548,692		
2. 事業管理費	3,747,632		
(1) 人件費	2,826,228		
(2) その他事業管理費	921,403		
事業利益	297,242		

〔注記〕は P81 に記載

連結キャッシュ・フロー計算書（間接法）

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	金 額
1 事業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期利益	388,688
減価償却費	270,477
減損損失	—
連結調整勘定償却額	—
役員退職慰労引当金の増減額	△ 17,952
貸倒引当金の増減額	△ 137,292
賞与引当金の増減額	△ 2,480
退職給付に関する負債の増減額	△ 21,565
外部出資など損失引当金の増減額	—
信用事業資金運用収益	△ 2,881,652
信用事業資金調達費用	274,634
共済貸付金利息	—
共済借入金利息	—
受取雑利息および受取出資配当金	△ 92,182
支払雑利息	5,706
有価証券関係損益	2,758
固定資産売却損益	12,041
固定資産除却損	22,127
外部出資関係損益	—
持分法による投資損益	—
その他損益	—
(信用事業活動による資産および負債の増減)	
貸出金の純増減	2,380,033
預金の純増減	△ 8,717,000
貯金の純増減	5,167,913
信用事業借入金の純増減	△ 2,797
その他の信用事業資産の純増減	82,574
その他の信用事業負債の純増減	6,622
(共済事業活動による資産および負債の増減)	
共済貸付金の純増減	△ 3,118
共済借入金の純増減	3,118
共済資金の純増減	△ 1,009,323
その他の共済事業資産の純増減	3,190
その他の共済事業負債の純増減	△ 17,365
(経済事業活動による資産および負債の増減)	
受取手形および経済事業未収金の純増減	23,298
棚卸資産の純増減	2,510
支払手形および経済事業未払金の純増減	△ 121,827
その他の経済事業資産の純増減	147,479
その他の経済事業負債の純増減	△ 183,306
(その他の資産および負債の増減)	
未払消費税などの増減額	△ 156
その他の資産の純増減	82,335
その他の負債の純増減	△ 63,160
信用事業資金運用による収入	2,915,145
信用事業資金調達による支出	△ 220,935
共済貸付金利息による収入	△ 10
共済借入金利息による支出	10
事業分量配当金の支払額	—
小 計	△ 1,701,458

連結キャッシュ・フロー計算書（間接法）

(単位：千円)

科 目	金 額
雑利息および出資配当金の受取額	92,182
雑利息の支払額	△ 5,706
法人税などの支払額	△ 115,972
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,730,955
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 394,783
有価証券の売却による収入	—
有価証券の償還による収入	—
補助金の受入れによる収入	—
固定資産の取得による支出	△ 354,367
固定資産の売却による収入	6,294
外部出資による支出	△ 3
外部出資の売却などによる収入	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 742,829
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
設備借入れによる収入	—
設備借入金の返済による支出	—
出資の増額による収入	359,360
出資の払戻しによる支出	△ 208,656
回転出資金の受入による収入	—
回転出資金の払戻による支出	—
持分の譲渡による収入	57,150
持分の取得による支出	△ 57,150
出資配当金の支払額	△ 54,305
少数株主への配当金支払額	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	96,398
4 現金および現金同等物に係る換算差額	—
5 現金および現金同等物の増加額（または減少額）	△ 2,377,386
6 現金および現金同等物の期首残高	4,882,862
7 現金および現金同等物の期末残高	2,505,476

[注記] 1. この計算書におけるキャッシュとは「現金、当座預金、普通預金、通知預金」であります。

2. 「資産の増加（減少）は減算（加算）」とは、税引前当期利益に含まれないキャッシュの減少（増加）のため、同利益に減算（加算）するものです。
3. 「負債の増加（減少）は減算（加算）」とは、税引前当期利益に含まれないキャッシュの増加（減少）のため、同利益に加算（減算）するものです。
4. 利息の収入支出、有価証券の取引などは、関係損益を税引前当期利益から控除したうえで、キャッシュの増減を総額で記載しています。

連結注記表

平成 25 年度の注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

- 連結の範囲に関する事項
 - ①連結される子会社 1社
札幌協同振興株式会社
 - ②連結される子会社の事業年度に関する事項
当 JA および連結される子会社の決算日は、毎年 3 月末日であります。
連結される子会社は、決算日の財務諸表により必要な調整を行い連結しております。
 - ③連結される子会社の資産および負債の評価に関する事項
当 JA の出資と子会社の資本との連結に伴う子会社の資産と負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
 - ④連結調整勘定の償却方法および償却期間
連結子会社の設立時に 100%取得しているため、連結調整勘定は発生しておりません。
 - ⑤剰余金処分項目などの取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。
 - ⑥連結キャッシュ・フロー計算書における現金および現金同等物の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」および「預金」の中の当座預金、普通預金および通知預金となっております。

2. 重要な会計方針

- ①有価証券の評価基準および評価方法
 - ①満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
 - ②その他有価証券
時価のあるもの
期末日の市場価格などに基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）
時価のないもの
総平均法による原価法
- ②棚卸資産の評価基準および評価方法
 - ①購買品 売価還元法による原価法（値下額および値下取消額を除外した売価還元法の原価率を適用）
 - ②固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産
定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物付属設備除く）は定額法）を採用しています。
なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3 年間で均等償却を行っております。
 - ②無形固定資産
定額法。
なお、当 JA 利用ソフトウェアについては、当 JA における利用可能期間（5 年）に基づく定額法により償却しております。
- ③引当金の計上基準
 - ①貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている経理規程、償却・引当基準により、つぎのとおり計上しております。
破産、特別清算など、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権、およびそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。
上記以外の債権については、貸倒実績率で算出した額と税法繰入限度額のいずれかより高額を計上しております。この基準に基づき、当期は相対特別措置法第 57 条の 9 により算定した額に基づき計上しております。
すべての債権は、資産査定規程および自己査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
 - ②賞与引当金
職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。
 - ③退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。
イ 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
ロ 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、発生年度に費用処理しています。
なお、連結される子会社は、従業員数 300 人未満の小規模企業などに該当するため簡便法を採用し、事業年度末における従業員の自己都合退職の場合の要支給額の 100% を計上しております。
 - ④役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。
 - ⑤睡眠貯金払戻損失引当金
利益計上した睡眠貯金について、貯金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- ④収益および費用の計上基準
 - ①生乳委託販売に係る収益の計上基準
生乳の委託販売は、売上計算書が到達した日をもって収益の認識をしております。
 - ②消費税などの会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、固定資産に係る控除対象外消費税などは雑資産に計上し、5 年間で均等償却を行っております。
 - ③記載金額の端数処理
記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しております。

3. 連結貸借対照表関係

- ①有形固定資産の圧縮記帳による直接減額した金額
在庫補助金などの受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は 63,309 千円であり、その内訳は次のとおりです。
建物 2,115 千円 構築物 339 千円 機械装置 2,468 千円
車輛運搬具 550 千円 工具器具備品 15,342 千円 無形固定資産 1,974 千円
土地 40,520 千円
- ②役員に対する金銭債権・債務の総額
理事および監事に対する金銭債権の総額 82,122 千円
理事および監事に対する金銭債務の総額 記載すべき金額はありません。
なお、注記すべき金銭債権・金銭債務は、農協法 35 条の 2 第 2 項の規定により理事会の承認が必要とされる取引を想定しており、以下の取引は除いて記載しております。
イ 金銭債権については、総合口座取引における当座貸越、貯金を担保とする貸付金（担保とされた貯金総額を超えるものに限る）、その他の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの
ロ 金銭債務については、貯金、共済契約その他の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの
ハ 役員に対する報酬など（報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益をいう。）の給付

- ③貸出金に含まれるリスク管理債権
 - ①貸出金のうち破綻先債権額は 146,008 千円、延滞債権額は 4,562,623 千円です。
なお、「破綻先債権」とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立または弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第 96 条第 1 項第 3 号イからホまでに掲げる事由または同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。
また、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金です。
 - ②貸出金のうち、3 か月以上延滞債権額は 404,347 千円あります。
なお、「3 か月以上延滞債権」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から 3 か月以上遅延している貸出金（破綻先債権および延滞債権を除く）です。
 - ③貸出金のうち貸出条件緩和債権額はありませぬ。
なお、「貸出条件緩和債権」とは、債務者の再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および 3 か月以上延滞債権に該当しないものです。
 - ④①～③の合計額は 5,112,979 千円です。
なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

4. 金融商品関係

- ①金融商品の状況に関する事項
 - ①金融商品に対する取組方針
当 JA は組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員などへ貸付け、残った余裕金を北海道信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債による運用を行っております。
 - ②金融商品の内容及びそのリスク
当 JA が保有する金融資産は、主として組合員などに対する貸出金および有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、有価証券は国債であり、満期保有目的で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されております。
 - ③金融商品に係るリスク管理体制
イ 信用リスクの管理
当 JA では、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しております。また、通常の貸出取引については、貯金融資課および融資審査課が与信審査を行っております。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っております。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っております。不良債権については管理・回収方針を策定し、実践し、資産の健全化に取り組みます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金に充てては「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産および財務の健全化に努めております。
ロ 市場リスクの管理
当 JA では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化および財務の安定化を図っております。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視した ALM を基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めております。
とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析および当 JA の保有有価証券ポートフォリオの状況や ALM などを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する ALM 委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換および意思決定を行っております。
市場リスクに係る定量的情報
（トレーディング目的以外の金融商品）
当 JA で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当 JA において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金および借入金です。
当 JA では、これらの金融資産および金融負債について、期末後 1 年程度での金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理に当たっての定量的分析に利用しております。
金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が 0.5% 上昇したものと想定した場合に、経済価値が 424,372 千円減少するとの把握しております。
当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。
また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。
 - ②資金調達に係る流動性リスクの管理
当 JA では、資金繰りリスクについては、迅速な対応ができるような流動性の高い資金を準備することや、法定に基づく基準より多く用意することなどで安定的な流動性の確保に努めております。
 - ③金融商品の時価などに関する事項についての補足説明
金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件などを採用しているため、異なる前提条件などによった場合、当該価額が異なることもあります。
- ②金融商品の時価に関する事項
 - ①金融商品の貸借対照表計上額および時価など
当年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりです。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次項には含めず③に記載しております。（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	164,555,121	(164,942,869)	(387,748)
有価証券	986,811	(1,029,304)	(42,492)
満期保有目的の債券	986,811	(1,029,304)	(42,492)
貸出金（※ 1）	92,796,327		
貸倒引当金（※ 2）	△ 3,703,128		
貸倒引当金控除後	89,093,198	(90,866,972)	(1,773,773)
経済事業未収金	82,069		
貸倒引当金（※ 3）	△ 517		
貸倒引当金控除後	81,552	(81,552)	(0)
資産計	254,716,683	(256,920,697)	(2,204,014)
貯金	260,144,470	(260,146,398)	(1,927)
借入金	16,782	(16,623)	(△ 149)
経済事業未払金	252,506	(252,506)	(0)
負債計	260,413,759	(260,415,537)	(1,778)

（※ 1）貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している従業員貸付金 417,054 千円を含めております。（※ 2）貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。（※ 3）経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

③金融商品の時価の算定方法

- イ 預金
満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。
- ロ 有価証券
債券は取引金融機関などから提示された価格によっております。
- ハ 貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信

用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類および期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しております。

また、破綻懸念先以下の債権について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

二 経済事業未収金
経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、破綻懸念先以下の債権について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

【負債】
イ 貯金
要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

八 経済事業未払金
経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれておりません。

貸借対照表計上額
外資出資(※) 10,382,540
合計 10,382,540

*外資出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

④金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位:千円)

Table with columns: 預金, 有価証券, 貸出金, 経済事業未収金, 合計. Rows: 1年以内, 1年超2年以内, 2年超3年以内, 3年超4年以内, 4年超5年以内, 5年超.

(*) 貸出金のうち、当座貸越 920,375 千円については「1年以内」に含めております。

(*) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権など5,930,567千円は償還の予定が見込まれないため、含めておりません。

(*) 経済事業未収金のうち、破綻懸念先以下の債権 312 千円は償還の予定が見込まれないため、含めておりません。

⑤借入金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位:千円)

Table with columns: 貯金, 借入金, 合計. Rows: 1年以内, 1年超2年以内, 2年超3年以内, 3年超4年以内, 4年超5年以内, 5年超.

(*) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しております。

5. 有価証券関係

(1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項
①満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:千円)

Table with columns: 時価が貸借対照表計上額を超えるもの, 時価が貸借対照表計上額を超えないもの, 合計. Rows: 国債.

②その他有価証券で時価のあるものはありません。

(2) 当期中に売却したその他有価証券 (単位:千円)

Table with columns: 売却額, 売却益, 売却損, 合計. Rows: 国債.

(3) 当期中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要
職員等の退職給付に充てるため、退職給付と併せて、退職一時金制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、JA全国共済会(子会社の札幌協同振興興)は中小企業退職金共済事業本部との契約によるJA退職金給付制度(子会社の札幌協同振興興)は中小企業退職金共済制度を採用しております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表
期首における退職給付債務 (うち準職員分) 2,811,696千円

①勤務費用 (うち準職員分) 138,690千円

②利息費用 31,549千円

③数理計算上の差異の発生額 2,840千円

④退職給付の支払額 (うち準職員分) 218,721千円

調整額合計 45,640千円

期末における退職給付債務 (うち準職員分) 2,766,056千円

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表
期首における年金資産 2,040,228千円

①期待運用収益 20,072千円

②数理計算上の差異の発生額 339千円

③特定退職共済制度への拠出金 122,687千円

④退職給付の支払額 141,529千円

調整額合計 1,570千円

期末における年金資産 2,041,799千円

(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表
①退職給付債務 (うち準職員分) 2,766,056千円

②特定退職共済制度 2,041,799千円

③未積立退職給付債務 724,256千円

④貸借対照表計上額総額 724,256千円

⑤退職給付引当金 (うち準職員分) 724,256千円

(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

①勤務費用 (うち準職員分) 138,690千円
②利息費用 31,549千円
③期待運用収益 20,072千円
④数理計算上の差異の費用処理額 2,840千円
⑤臨時に支払った割増退職金 9,328千円

(6) 年金資産の主な内訳
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮してまいります。

(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項
①割引率 1.165%

(9) 農林年金が支給する特別年金給付などの業務に要する費用に充てるために拠出する特別業務負担金
農林年金が支給する特別年金給付などの業務に要する費用に充てるため、平成 44 年 3 月未だに拠出する特別業務負担金の平成 26 年 3 月現在における将来見込額は、538,356 千円となっております。

7. 税効果会計関係
(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の内訳
繰延税金資産
退職給付引当金超過額 201,455千円

繰延税金負債
資産除去費用計上額 145千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率などの負担率との間の重要な差異
法定実効税率 29.36%

8. 賃貸等不動産関係
当 JA では、札幌市およびその他の地域において、賃貸商業施設を所有しております。

5. 有価証券関係
(1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項
①満期保有目的の債券で時価のあるもの

6. 退職給付関係
(1) 採用している退職給付制度の概要
職員等の退職給付に充てるため、退職給付と併せて、退職一時金制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、JA全国共済会(子会社の札幌協同振興興)は中小企業退職金共済事業本部との契約によるJA退職金給付制度(子会社の札幌協同振興興)は中小企業退職金共済制度を採用しております。

7. 税効果会計関係
(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の内訳
繰延税金資産
退職給付引当金超過額 201,455千円

8. 賃貸等不動産関係
当 JA では、札幌市およびその他の地域において、賃貸商業施設を所有しております。

連結注記表

平成 26 年度の注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

- 連結の範囲に関する事項
 - ①連結される子会社 1社
札幌協同振興株式会社
 - ②連結される子会社の事業年度に関する事項
当 JA および連結される子会社の決算日は、毎年 3 月末日であります。
連結される子会社は、決算日の財務諸表により必要な調整を行い連結しております。
 - ③連結される子会社の資産および負債の評価に関する事項
当 JA の出資と子会社の資本との連結に伴う子会社の資産と負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
 - ④連結調整勘定の償却方法および償却期間
連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。
 - ⑤剰余金処分項目などの取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。
 - ⑥連結キャッシュ・フロー計算書における現金および現金同等物の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における現金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」および「預金」の中の当座預金、普通預金および通知預金となっております。

2. 重要な会計方針

- ①有価証券の評価基準および評価方法
 - ①満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
 - ②子会社株式 総平均法による原価法
 - ③其他有価証券 時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）
時価のないもの
総平均法による原価法
- ②棚卸資産の評価基準および評価方法
 - ①購買品 売価還元法による原価法（値下額および値下取消額を除外した売価還元法の原価率を適用）
 - ②固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産
定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物付属設備除く）は定額法）を採用しております。
なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3 年間で均等償却を行っております。
 - ②無形固定資産
定額法。
なお、当 JA 利用ソフトウェアについては、当 JA における利用可能期間（5 年）に基づく定額法により償却しております。
- ③引当金の計上基準
 - ①貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている経理規程、償却・引当基準により、次のとおり計上しております。
破産、特別清算など、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」とい）に係る債権、およびそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」とい）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」とい）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
上記以外の債権については、貸倒実績率で算出した額と税法繰入限度額のいずれが多い額を計上しております。この基準に基づき、当期は租税特別措置法第 57 条の 9 により算定した額に基づき計上しております。
すべの債権は、資産査定規程および自己査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
 - ②賞与引当金
職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。
 - ③退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。
- ④役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づき期末要支給額を計上しております。
- ⑤睡眠貯金払戻引当金
利益計上した睡眠貯金について、貯金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づき将来の払戻損失見込額を計上しております。
- ⑤収益および費用の計上基準
 - ①生乳委託販売に係る収益の計上基準
生乳の委託販売は、売上計算書が到達した日をもって収益の認識をしております。
 - ②消費税などの会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、固定資産に係る控除対象外消費税などは雑資産に計上し、5 年間で均等償却を行っております。
 - ③記載金額の端数処理
記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しております。

3. 会計方針の変更

- ①退職給付に関する会計基準などの適用
「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下、「退職給付会計基準」といいます。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日）が平成 26 年 4 月 1 日より開始する事業年度の期首から適用されることになったことに伴い、当事業年度よりこれらの会計基準などを適用しております。
これに伴い、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、職員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間との金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。退職給付会計基準などの適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な変更に伴って、当事業年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更により影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加入しております。
この結果、当事業年度の期首の利益剰余金が 366,006 千円増加しております。また、当事業年度の事業利益、経常利益および税引前当期利益はそれぞれ 15,895 千円増加しております。

4. 貸借対照表関係

- ①有形固定資産の圧縮記帳による直接減額した金額
国庫補助金などの受入により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は 62,759 千円であり、その内訳は次のとおりです。
建物 2,115 千円 構築物 339 千円 機械装置 2,468 千円
工具器具備品 15,342 千円 無形固定資産 1,974 千円 土地 40,520 千円
- ②子会社に対する金銭債権および金銭債務
子会社に対する金銭債権の総額 62,250 千円

- ③子会社に対する金銭債務の総額 76,099 千円
役員に対する金銭債権・債務の総額
理事および監事に対する金銭債権の総額 58,756 千円
理事および監事に対する金銭債務の総額 記載すべき金額はありません。
なお、注記すべき金銭債権・金銭債務は、農協法 35 条の 2 第 2 項の規定により理事会の承認が必要とされる取引を想定しており、以下の取引は除いて記載しております。
イ 金銭債権については、総合口座取引における当座貸越、貯金を担保とする貸付金（担保とされた貯金総額を超えないものに限る）、その他の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの
ロ 金銭債務については、貯金、共済契約その他の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの
ハ 役員に対する報酬など（報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益をいう。）の給付
- ④貸出金に含まれるリスク管理債権
①貸出金のうち破綻先債権額は 165,979 千円、延滞債権額は 4,077,371 千円です。
なお、「破綻先債権」とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立または弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」とい）のうち、法人税法施行令第 96 条第 1 項第 3 号イからホまでに掲げる事由または同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。
また、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金です。
②貸出金のうち、3 か月以上延滞債権額は 379,173 千円あります。
なお、「3 か月以上延滞債権」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から 3 か月以上遅延している貸出金（破綻先債権および延滞債権を除く）です。
③貸出金のうち貸出条件緩和債権額は 851 千円です。
なお、「貸出条件緩和債権」とは、債務者の再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および 3 か月以上延滞債権に該当しないものです。
④①～③の合計額は 4,622,525 千円です。
なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

5. 損益計算書関係

- ①子会社との取引高の総額
子会社との取引による収益総額 7,472 千円
うち事業取引高 1,472 千円
うち事業取引以外の取引高 6,000 千円
子会社との取引による費用総額 186,470 千円
うち事業取引高 185,619 千円
うち事業取引以外の取引高 851 千円

6. 金融商品関係

- ①金融商品の状況に関する事項
 - ①金融商品に対する取組方針
組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員などへ貸付け、残った余裕金を北海道信用農業協同組合連合会へ預けていたほか、国債による運用を行っております。
 - ②金融商品の内容及びそのリスク
保有する金融資産は、主として組合員などに対する貸出金および有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。
また、有価証券は国債であり、満期保有目的および純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されております。
 - ③金融商品に係るリスク管理体制
イ 信用リスクの管理
個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しております。また、通常の貸出取引については、融資審査課が与信審査を行っております。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っております。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っております。不良債権については管理・回収方針を作成・実行し、資産の健全化に取り組んでおります。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産および財務の健全化に努めております。
 - ロ 市場リスクの管理
金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益および財務の安定化を図っております。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視した ALM を基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融市場の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めております。
とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析および当 JA の保有有価証券ポートフォリオの状況や ALM などとを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する ALM 委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換および意思決定を行っております。

市場リスクに係る定量的情報（トレーディング目的以外の金融商品）			
種類	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	170,971,871	(171,379,052)	(407,181)
有価証券	1,392,701	(1,464,101)	(71,400)
満期保有目的の債券	1,133,453	(1,204,853)	(71,400)
その他有価証券	259,248	(259,248)	(-)
貸出金（※ 1）	90,442,817		
貸倒引当金（※ 2）	△ 3,579,401		
貸倒引当金控除後	86,863,415	(88,994,334)	(2,130,919)
経済事業未収金	58,770		
貸倒引当金（※ 3）	△ 443		
貸倒引当金控除後	58,327	(58,327)	(-)
資産計	259,286,315	(261,895,816)	(2,609,500)
貯金	265,312,384	(265,817,449)	(505,065)
借入金	13,985	(13,907)	(△ 77)
経済事業未払金	130,678	(130,678)	(-)
負債計	265,457,048	(265,962,035)	(504,987)

（※ 1）貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している従業員貸付金 443,578 千円を含めております。

連結剰余金計算書／連結事業年度のリスク管理債権残高／連結事業年度の金融再生法に基づく開示債権残高

■ 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	平成 25 年度	平成 26 年度
(利益剰余金の部)		
1. 利益剰余金期首残高	7,259,413	7,870,868
2. 利益剰余金増加高	290,099	331,058
当期剰余金	290,099	331,058
3. 利益剰余金減少高	44,651	54,305
配当金	44,651	54,305
4. 利益剰余金期末残高	7,504,861	8,147,620

■ 連結事業年度のリスク管理債権の状況

(単位：百万円)

項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	増 減
破綻先債権額	146	165	19
延滞債権額	4,562	4,077	△ 485
3 ヶ月以上延滞債権額	404	379	△ 25
貸出条件緩和債権額	—	—	—
計	5,112	4,622	△ 490

- [注記] 1. 破綻先債権
元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。
2. 延滞債権
未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金をいいます。
3. 3 ヶ月以上延滞債権
元金または利息の支払が約定支払日の翌日から3 ヶ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。
4. 貸出条件緩和債権
債務者の再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

■ 連結事業年度の金融再生法に基づく開示債権の状況

(単位：百万円)

項 目	債 権 額	保 全 額			
		担 保	保 証	引 当	合 計
平成 25 年度					
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	4,678	1,313	—	3,365	4,678
危険債権	216	165	—	51	216
要管理債権	404	413	—	—	413
小 計	5,299	1,891	—	3,416	5,307
正常債権	87,300				
合 計	92,599				
平成 26 年度					
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	4,247	983	—	3,263	4,247
危険債権	182	145	—	37	182
要管理債権	379	397	—	—	397
小 計	4,808	1,526	—	3,300	4,826
正常債権	85,329				
合 計	90,138				

- [注記] 1. 破産更生債権およびこれらに準ずる債権
「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続などの事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権
「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受け取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権
「要管理債権」とは、「3 ヶ月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金をいいます。
4. 正常債権
「正常債権」とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がない債権であり「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権をいいます。

■ 連結事業年度の最近5年間の主要な経営指標

(単位：百万円、%)

項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
連結経常収支（事業収益）	6,848	6,832	6,887	6,703	6,376
信用事業収益	3,131	3,088	3,003	2,993	2,998
共済事業収益	1,266	1,285	1,387	1,352	1,282
農業関連事業収益	1,443	1,376	1,307	1,301	1,081
その他事業収益	1,007	1,081	1,188	1,056	1,014
連結経常利益	113	286	317	376	420
連結当期剰余金	72	209	147	290	331
連結純資産額	11,469	11,627	11,811	12,131	12,897
連結総資産額	265,419	273,382	279,743	279,347	283,379
連結自己資本比率	10.26%	10.26%	10.20%	10.42%	10.69%

[注記] 「連結自己資本比率」は、「農業協同組合などがその経営の健全性を判断するための基準」（平成 18 年金融庁・農水省告示第 2 号）に基づき算出しております。なお、平成 25 年度以前は旧告示（パーゼルⅡ）に基づく連結自己資本比率を記載しています。

■ 連結事業年度の事業別経常収支など

(単位：百万円)

項 目	平成 25 年度	平成 26 年度
信用事業	経常収益	2,993
	経常利益	674
	資産の額	255,618
共済事業	経常収益	1,352
	経常利益	163
	資産の額	44
農業関連事業	経常収益	1,301
	経常利益	△ 287
	資産の額	92
その他事業	経常収益	1,056
	経常利益	△ 173
	資産の額	23,591
合 計	経常収益	6,703
	経常利益	376
	資産の額	279,347

[注記] 事業区分については、「農業協同組合法施行規則 143 条第 2 項第 1 号」により区分しています。なお、農業関連事業は、販売事業、購買事業（給油所を除く）、倉庫事業、農業経営事業を対象とし、営農指導事業および明確に事業区分のできない雑資産、固定資産、外部出資、繰延税金資産などについては、その他事業にまとめて記載しています。

● 連結自己資本比率の状況

平成 27 年 3 月末における自己資本比率は、10.69%となりました。
連結自己資本は、組合員の普通出資による資本調達を行っております。

普通出資による資本調達額

項 目	内 容
発行主体	札幌市農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本にかかる基礎的項目に算入した額	4,808 百万円

当連結グループは、適正なプロセスにより正確な連結自己資本比率を算出し、JA を中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理およびこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

連結自己資本の充実の状況

自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項目	平成 25 年度	
		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目		
普通出資または非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	12,076	
うち、出資金および資本準備金の額	4,683	
うち、再評価積立金の額	-	
うち、利益剰余金の額	7,504	
うち、外部流出予定額 (△)	54	
うち、上位以外に該当するものの額	△ 57	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	287	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	287	
うち、適格引当金コア資本算入額	-	
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
うち、回転出資金の額	-	
うち、上記以外に該当するものの額	-	
公的機関による資本増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の 45% に相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	12,364	
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く) の額の合計額	-	105
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	-	105
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く) の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額金であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	-	-
自己保有普通出資など (純資産の部に計上されるものを除く) の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関などの対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関などの対象普通出資などの額	-	-
特定項目に係る 10% 基準超過額	-	-
うち、その他金融機関などの対象普通出資などに該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る) に関連するものの額	-	-
特定項目に係る 15% 基準超過額	-	-
うち、その他金融機関などの対象普通出資などに該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る) に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	-	-
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	12,364	
リスク・アセット など		
信用リスク・アセットの額の合計額	109,632	
資産 (オン・バランス) 項目	109,632	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 14,667	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることとなったものの額のうち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く) に係るものの額	105	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることとなったものの額のうち、繰延税金資産に係るものの額	-	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることとなったものの額のうち、前払年金費用に係るものの額	-	
うち、他の金融機関などの対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いず算出したリスク・アセットの額を控除した額 (△)	△ 14,773	
うち、上記以外に該当するものの額	-	
オフ・バランス項目	-	
CVA リスク相当額を 8% で除して得た額	-	
中央精算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を 8% で除して得た額	8,946	
信用リスク・アセット調整額	-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	
リスク・アセットなどの額の合計額 (ニ)	118,578	
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	10.42%	

(単位：百万円)

項目	平成 26 年度	
		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目		
普通出資または非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	12,831	
うち、出資金および資本準備金の額	4,808	
うち、再評価積立金の額	-	
うち、利益剰余金の額	8,147	
うち、外部流出予定額 (△)	55	
うち、上位以外に該当するものの額	△ 68	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	279	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	279	
うち、適格引当金コア資本算入額	-	
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
うち、回転出資金の額	-	
うち、上記以外に該当するものの額	-	
公的機関による資本増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の 45% に相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	13,111	
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く) の額の合計額	19	77
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	19	77
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く) の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額金であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	-	-
自己保有普通出資など (純資産の部に計上されるものを除く) の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関などの対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関などの対象普通出資などの額	-	-
特定項目に係る 10% 基準超過額	-	-
うち、その他金融機関などの対象普通出資などに該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る) に関連するものの額	-	-
特定項目に係る 15% 基準超過額	-	-
うち、その他金融機関などの対象普通出資などに該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る) に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	19	-
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	13,091	
リスク・アセット など		
信用リスク・アセットの額の合計額	113,524	
資産 (オン・バランス) 項目	113,524	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 9,771	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることとなったものの額のうち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く) に係るものの額	77	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることとなったものの額のうち、繰延税金資産に係るものの額	-	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることとなったものの額のうち、前払年金費用に係るものの額	-	
うち、他の金融機関などの対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いず算出したリスク・アセットの額を控除した額 (△)	9,849	
うち、上記以外に該当するものの額	-	
オフ・バランス項目	-	
CVA リスク相当額を 8% で除して得た額	-	
中央精算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を 8% で除して得た額	8,873	
信用リスク・アセット調整額	-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	
リスク・アセットなどの額の合計額 (ニ)	122,397	
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	10.69%	

[注記] 1. 農協法第 11 条の 2 第 1 項第 2 号の規定に基づく JA の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しており、平成 25 年度は旧告示 (パーセル II) に基づく連結自己資本比率を記載しています。
 2. 当 JA は、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
 3. 当 JA が有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

連結自己資本の充実の状況

● 自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額および区分毎の内訳

(単位：百万円)

信用リスク・アセット (標準的手法)	平成 25 年度			平成 26 年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4%	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4%
我が国の中央政府および中央銀行向け	990	—	—	1,396	—	—
我が国の地方公共団体向け	8,341	—	—	8,341	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	165,277	33,055	1,322	173,169	34,633	1,385
法人など向け	11,211	10,611	424	11,741	11,065	442
中小企業など向けおよび個人向け	20,303	12,521	500	19,242	11,802	472
抵当権付住宅ローン	24,835	8,477	339	22,239	7,573	302
不動産取得など事業向け	2,747	2,705	108	3,084	3,010	120
三月以上延滞など	4,953	1,128	45	4,511	784	31
信用保証協会などおよび株式会社産業再生機構保証付	1,930	191	7	1,988	197	7
共済約款貸付	35	—	—	38	—	—
出資など	533	533	21	533	532	21
他の金融機関などの対象資本調達手段	9,849	24,622	984	9,849	24,622	984
特定項目のうち調整項目に算入されないもの	276	691	27	138	347	13
証券化	—	—	—	—	—	—
経過措置によりリスクアセットの額に算入・不算入となるもの	—	△14,692	△587	—	△9,783	△391
上記以外	31,714	29,785	1,191	30,622	28,751	1,150
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	282,999	109,632	4,385	286,896	113,537	4,541
CVA リスク相当額 ÷ 8%	—	—	—	—	—	—
中央清算期間関連エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額の合計額	282,999	109,632	4,385	286,896	113,537	4,541
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 (基礎的手法)	オペレーショナル・リスク相当額を 8% で除して得た額 a		所要自己資本額 b = a × 4%	オペレーショナル・リスク相当額を 8% で除して得た額 a		所要自己資本額 b = a × 4%
	8,956		357	8,873		355
所要自己資本額計	リスク・アセットなど(分母)合計 a		所要自己資本額 b = a × 4%	リスク・アセットなど(分母)合計 a		所要自己資本額 b = a × 4%
	118,578		4,743	122,397		4,896

- [注記] 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券などが該当します。
3. 「三月以上延滞など」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から 3 カ月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャーおよび「金融機関向けおよび第一種金融商品取引業者向け」、「法人など向け」などにおいてリスク・ウエイトが 150% になったエクスポージャーのことです。
4. 「出資など」とは、出資などエクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取り引きにかかるエクスポージャーのことです。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関などの対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目（無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産など）および土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したものの、不算入としたものが該当します。
7. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府および中央銀行向け・国際決済銀行など向け・外国の中央政府など以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産など）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
8. オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、当 JA では基礎的手法を採用しています。

〈オペレーショナル・リスク相当額を 8% で除して得た額の算出方法（基礎的手法）〉

$$\frac{\text{粗利益（直近 3 年間のうち正の値の合計額）} \times 15\%}{\text{直近 3 年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

連結自己資本の充実の状況

信用リスクに関する事項

リスク管理の手法および手続の概要

連結グループでは、JA以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針および手続などは定めていません。

なお、JAの信用リスク管理の方針および手続などの具体的内容は、単体の開示内容（p.23）をご参照ください。

標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定にあたり使用する格付などは次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定にあたり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター (R & I)
株式会社日本格付研究所 (JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ (S & P)
フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)

〔注記〕「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウエイトの判定にあたり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人など向けエクスポージャー (長期)	R & I, Moody's, JCR, S & P, Fitch	
法人など向けエクスポージャー (短期)	R & I, Moody's, JCR, S & P, Fitch	

連結自己資本の充実の状況

信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）および三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

項 目	平成 25 年度				平成 26 年度				
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち 貸出金など	うち債券	三月以上 延滞エク スポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち 貸出金など	うち債券	三月以上 延滞エク スポージャー	
法人	農業	269	269	—	—	196	196	—	—
	林業	—	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	24	24	—	—	20	20	—	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	14,794	14,794	—	417	14,672	14,672	—	334
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	—	—
	金融・保険業	175,127	500	—	—	183,016	2,000	—	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	2,885	2,885	—	1	2,920	2,920	—	0
	日本国政府・地方公共団体	9,331	8,341	990	—	9,737	8,341	1,396	—
	上記以外	767	38	—	—	833	113	—	—
	個人	66,047	66,012	—	4,534	62,280	62,241	—	4,176
その他	13,832	—	—	—	13,218	—	—	—	
業種別残高計	283,080	92,866	990	4,953	286,897	90,506	1,396	4,511	
1年以下	134,080	3,815	—	—	139,011	3,556	—	—	
1年超3年以下	22,048	1,966	—	—	37,799	2,119	—	—	
3年超5年以下	18,138	3,741	—	—	3,237	3,187	50	—	
5年超7年以下	4,335	3,934	400	—	7,587	7,085	501	—	
7年超10年以下	11,365	11,215	150	—	8,394	8,394	—	—	
10年超	61,522	61,083	438	—	60,554	59,709	845	—	
期限の定めのないもの	31,588	7,109	—	—	30,312	6,453	—	—	
残存期間別残高計	283,080	92,866	990	—	286,897	90,506	1,396	—	
信用リスク期末残高	283,080	92,866	990	—	286,897	90,506	1,396	—	

- [注記] 1. 国外のエクスポージャーは該当ありませんので、地域別の区分は省略しております。
 2. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取り引きおよび派生商品取り引きの与信相当額を含みます。
 3. 「その他」には、現金・その他の資産（固定資産など）が含まれます。
 4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーのことです。

連結自己資本の充実の状況

貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	平成 25 年度					平成 26 年度				
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	292	287	—	292	287	287	279	—	287	279
個別貸倒引当金	4,350	3,431	971	3,379	3,431	3,431	3,301	144	3,286	3,301

地域別・業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額および貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成 25 年度						平成 26 年度					
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償却	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償却
			目的使用	その他					目的使用	その他		
法人	農業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	上記以外	0	0	—	0	0	—	0	—	0	—	—
個人	4,350	3,431	971	3,379	3,431	0	3,431	3,301	144	3,286	3,301	12
業種別計	4,350	3,431	971	3,379	3,431	0	3,431	3,301	144	3,286	3,301	9

[注記] 1. 国外のエクスポージャーは該当ありませんので、地域別の区分は省略しております。

2. 貸出金償却の業種別計は、純額表示で記載しています。なお、業種別の各金額は債務者ごと個別に純額計算（但し、貸出金償却（総額）＜目的使用の引当金＝0）したものを集計していますので、業種別計の金額と相違します。

信用リスク削減効果勘案後の残高および自己資本控除額

(単位：百万円)

		平成 25 年度	平成 26 年度
信用 リス ク削 減効 果勘 案後 残高	リスク・ウェイト0%	15,375	15,715
	リスク・ウェイト2%	—	—
	リスク・ウェイト4%	—	—
	リスク・ウェイト10%	1,913	1,971
	リスク・ウェイト20%	165,624	173,513
	リスク・ウェイト35%	24,206	21,632
	リスク・ウェイト50%	6,153	6,240
	リスク・ウェイト75%	15,042	14,010
	リスク・ウェイト100%	54,146	43,590
	リスク・ウェイト150%	341	10,148
	リスク・ウェイト200%	—	—
	リスク・ウェイト250%	276	138
	その他	—	—
リスク・ウェイト 1250%	—	—	
自己資本控除額	—	16	
合 計	283,080	286,978	

- [注記] 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取り引きおよび派生商品取り引きの与信相当額を含みます。
2. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
3. 1250%には、非同時決済取り引きにかかるもの、信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジット・デリバティブの免責額にかかるもの、重要な出資にかかるエクスポージャーなどリスク・ウェイト 1250%を適用したエクスポージャーがあります。

● 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要

連結自己資本比率の算出にあつて、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用および管理方針、手続は、JA のリスク管理の方針および手続に準じて行っています。

JA のリスク管理の方針および手続などの具体的内容は、単体の開示内容（p.23）をご参照ください。

連結自己資本の充実の状況

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成 25 年度		平成 26 年度	
	適格金融資産担保	保 証	適格金融資産担保	保 証
地方公共団体金融機構向け	－	－	－	－
我が国の政府関係機関向け	－	－	－	－
地方三公社向け	－	－	－	－
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	－	－	－	－
法人など向け	451	－	211	－
中小企業など向けおよび個人向け	916	2,658	888	2,762
抵当権付住宅ローン	－	24	－	10
不動産取得など事業向け	0	－	－	－
三月以上延滞など	363	－	390	3
上記以外	297	11	321	5
合 計	2,029	2,694	1,811	2,782

- [注記] 1. 「エクスポージャー」とは、資産並びにオフ・バランス取り引きおよび派生商品取り引きの与信相当額です。
 2. 「我が国の政府関係機関向け」には、「地方公営企業など向けエクスポージャー」を含めて記載しています。
 3. 「三月以上延滞など」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャーおよび「金融機関向けおよび第一種金融商品取引業者向け」、「法人など向け」などにおいてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
 4. 「上記以外」には、現金・その他の資産（固定資産など）が含まれます。

● 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

○該当する取引はありません。

● 証券化エクスポージャーに関する事項

○該当する取引はありません。

● オペレーショナルリスクに関する事項

オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針および手続の概要

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理およびその手続に準じたリスク管理を行っています。

JAの信用リスク管理の方針および手続などの具体的内容は、単体の開示内容（p.23）を参照ください。

● 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続の概要

連結グループにかかる出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理およびその手続に準じたリスク管理を行っています。

JAのリスク管理の方針および手続などの具体的内容は、単体の開示内容（p.23）を参照ください。

連結自己資本の充実の状況

出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額および時価

(単位：百万円)

	平成 25 年度		平成 26 年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上 場	－	－	－	－
非上場	10,382	10,382	10,382	10,382
合 計	10,382	10,382	10,382	10,382

〔注記〕「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表の合計額です。

出資その他これに類するエクスポージャーの売却および償却に伴う損益

(単位：百万円)

平成 25 年度			平成 26 年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
－	－	－	－	－	－

貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額（その他有価証券の評価損益など）

(単位：百万円)

平成 25 年度		平成 26 年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
－	－	10	－

貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社の評価損益など）

(単位：百万円)

平成 25 年度		平成 26 年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
－	－	－	－

連結自己資本の充実の状況

● 金利リスクに関する事項

金利リスクの算定方法に関する事項

連結グループの金利リスクの算定方法は、JA の金利リスクの算定方法に準じた方法により行っています。
JA の金利リスクの算定方法は、単体の開示内容 (p.70) を参照ください。

金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位：百万円)

	平成 25 年度	平成 26 年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	△ 1,615	△ 1,055

[注記] 連結グループにおける金利リスク量の計算にあたっては、市場金利に影響を受けるもの（貸出金、有価証券、貯金など）のうち、JA が保有するもの以外は金額的重要性が低いと認められることから、JA が保有するもののみ計算を行っております。